33 01 03 03 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313
第2次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	生活困窮者自立支援法 深谷市住居確保給付金給付事業実施要領 深谷市子どもの学習・生活支援事業実施要領				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	生活に困窮する市民の方の自立相談支援を行う。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、担当窓口に繋げる支援を行い、その後も生活が安定するまでの継続的な見守り支援を行う。また、生活に困窮する世帯等の中学生、高校生及びその保護者を対象とした学習・生活支援を行う。
目的 ※何のために	生活に困窮する市民の方の自立を支援する
対象 ※誰・何を対象に	生活に困窮する市民の方
手段 ※どのように	相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、個別の自立支援プランを作成し、相談者の状況に応じた支援を行う。 学習教室の開催、学びや進路・就労等の相談を行うと共に、保護者に対する養育支援を行う。
成果 ※何を求めるか	生活に困窮する方が問題を解決し自立する。 子どもの将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業	41,991,200
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 自立相談支援事務
- 住居確保給付金支給事務
- 家計改善支援事務
- 子どもの学習・生活支援事務
- ・
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	20,355,000	19,741,000	20,192,000	43,659,000	36,929,000	46,678,000
	決算額	17,377,080	19,598,810	19,533,040	27,034,150	0	0
	財源内訳 国支出金	14,917,000	13,477,000	12,657,000	32,629,000	22,837,000	30,759,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,460,080	6,121,810	6,876,040	0	14,092,000	15,919,000
人件費	従事職員数（人）	1.20	1.55	1.45	2.15	1.60	1.60
	人件費相当試算 ※1	9,334,800	12,062,100	11,752,250	17,492,400	13,017,600	13,017,600
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		26,711,880	31,660,910	31,285,290	50,121,400	49,946,600	59,695,600

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	自立支援新規相談受付件数	目標値	件	256.00	256.00	256.00	256.00	256.00	256.00	□
			実績値		258.00	192.00	268.00	773.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度（平成２７年度）の実績値を上回ることを目標とする。							
		年間受付件数									
■	活動指標２	学習・生活支援利用申込者数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	30.00	42.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	42.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年の実績値以上となることを目標とする。※令和２年度開始							
		年間申込者数									
■	成果指標１	自立支援新規相談支援プラン作成率	目標値	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	□
			実績値		22.87	24.48	16.79	7.63	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		作成率を新規相談件数の３０％まで上げることを目標とする。							
		作成件数／新規相談件数			作成件数５９件	作成件数４７件	作成件数４５件	作成件数５９件			
□	成果指標２	生活困窮者支援プランの支援終了率	目標値	%	57.20	57.80	58.30	58.90	59.40	60.00	□
			実績値		77.02	49.09	27.08	73.77	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		終了率を支援プラン作成件数の６０％まで上げることを目標とする。							
		支援終了件数／支援プラン作成件			終了件数５７件	終了件数２７件	終了件数１３件	終了件数４５件			
□	成果指標３	学習・生活支援申込者の高等学校等進学率	目標値	%	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		希望する進路に進学することが望ましいため１００％を目標とする。※令和２年度開始							
		進学人数／中学３年生						進学人数１１人			
□	成果指標４	学習・生活支援申込者の高等学校中退率	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		退学しないことが望ましいため０％を目標とする。※令和２年度開始							
		中退人数／高校生						中退人数０人			

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自立支援の新規相談受付件数は、昨年度の約２．９倍の７７３件に急増した。令和２年度から開始した子どもの学習・生活支援事業の利用申込者は中学生２４人、高校生・高校生世代１８人、合計４２人となり、目標値を上回った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 自立相談のプラン作成率は目標値を下回っているが、国の通達により、コロナ禍における相談者増加の状況下で住居確保給付金等を迅速に給付するため、状況によりプラン作成を不要としたからである。支援終了率は目標値を上回り、学習・生活支援では進学率、中退率ともに目標どおりの成果があった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼保護管理係長　石田　朋子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313

- □ ① 現状のまま継続
- □ ② 見直して継続
- ■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

→
- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

長引くコロナ禍の影響を受け、経済的な困窮や引きこもり、孤立など様々な課題を複合的に抱える相談が増加している。相談者のニーズに合った支援を行うことがより一層必要になっていることから、日常生活や社会参加に課題のある困窮者に対する就労準備支援事業を新たに実施し、支援の拡充を図る。今年度から開始した学習・生活支援事業については、順調な事業実施ができた。引き続き安定した事業が展開できるよう努めていく。

評価者	生活福祉課長　宮島　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

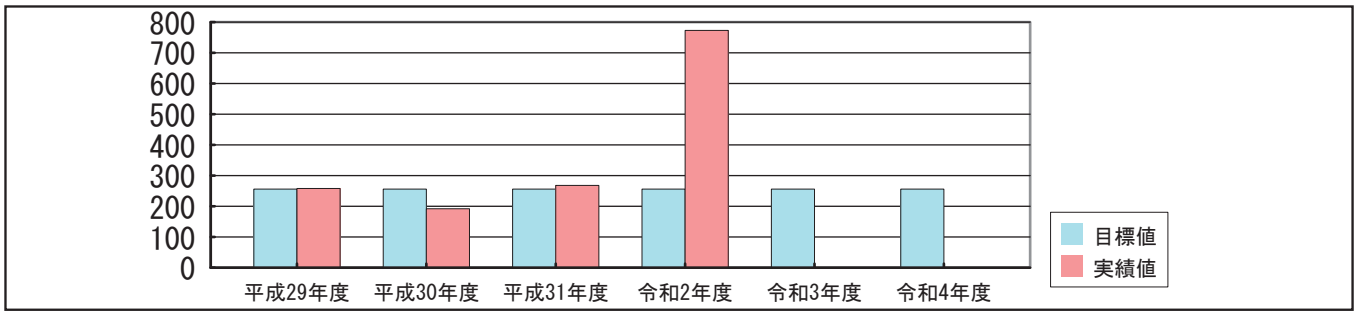
改善・改革案	自立相談、家計改善、就労準備の一体的な実施が求められている。生活習慣等の日常生活の課題や引きこもり状態等の社会参加に課題のある生活困窮者に対して、就労に向けた基礎能力の形成や個別のプランを作成して計画的かつ一貫した支援を行うため、令和４年度（予定）から就労準備事業を実施する。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

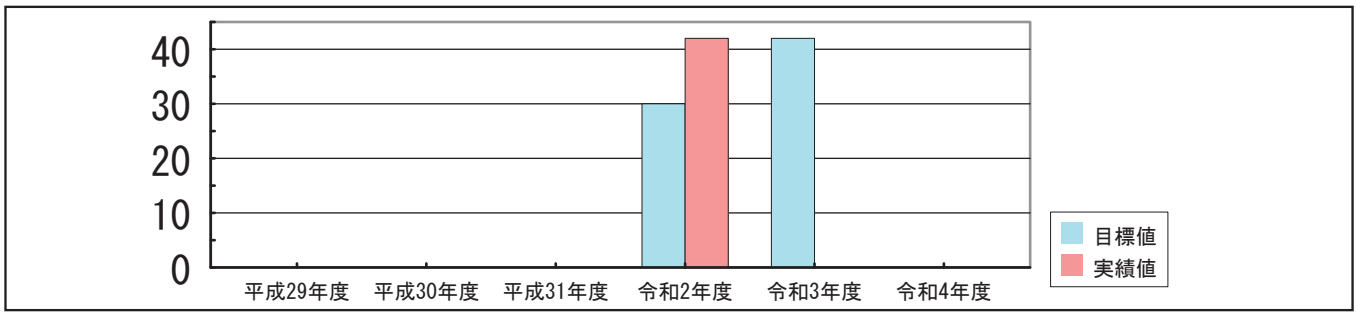
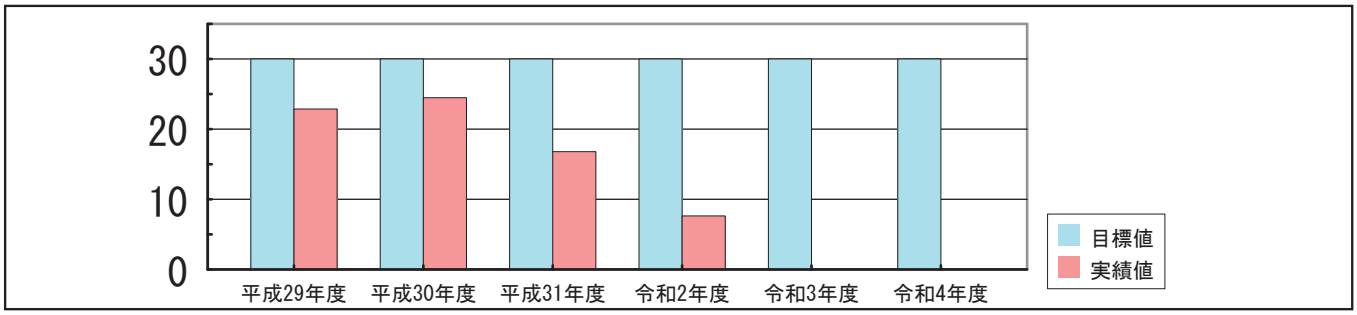
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	自立支援新規相談受付件数



区分	活動指標２	指標名	学習・生活支援利用申込者数



区分	成果指標１	指標名	自立支援新規相談支援プラン作成率